

【概況】<中東情勢の緊迫~GDP鈍化予想>

●26日、中国政府は25日、イエメンの親イラン武装組織フーシ派による紅海での商船襲撃の抑制に向けて、イランに対し協力を要請、警戒感が後退した。ただ、その後は、前日発表された2023年10~12月の米実質GDP(国内総生産)で景気の底堅さが示されたことを背景に相場は78.01ドルへ続伸しました。

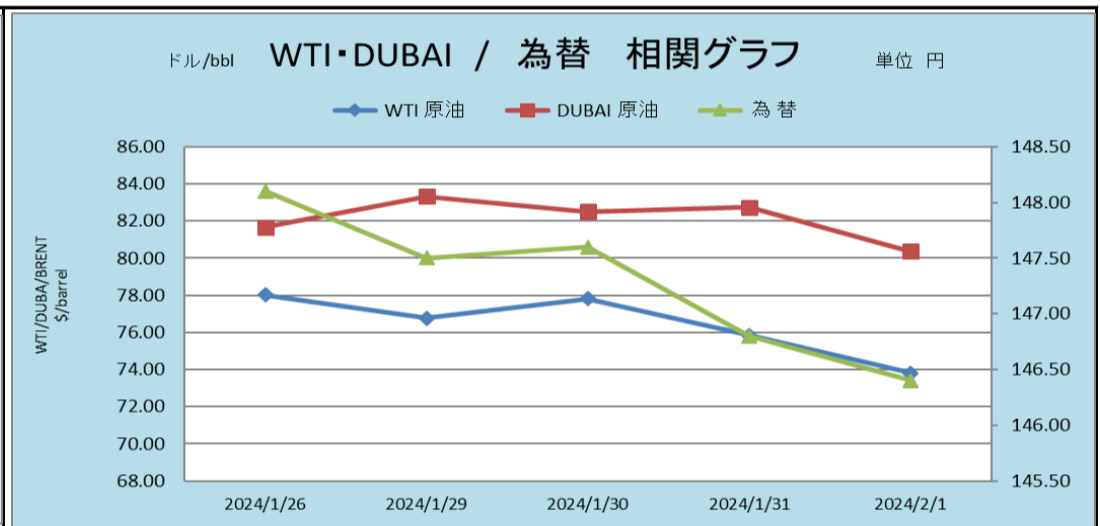
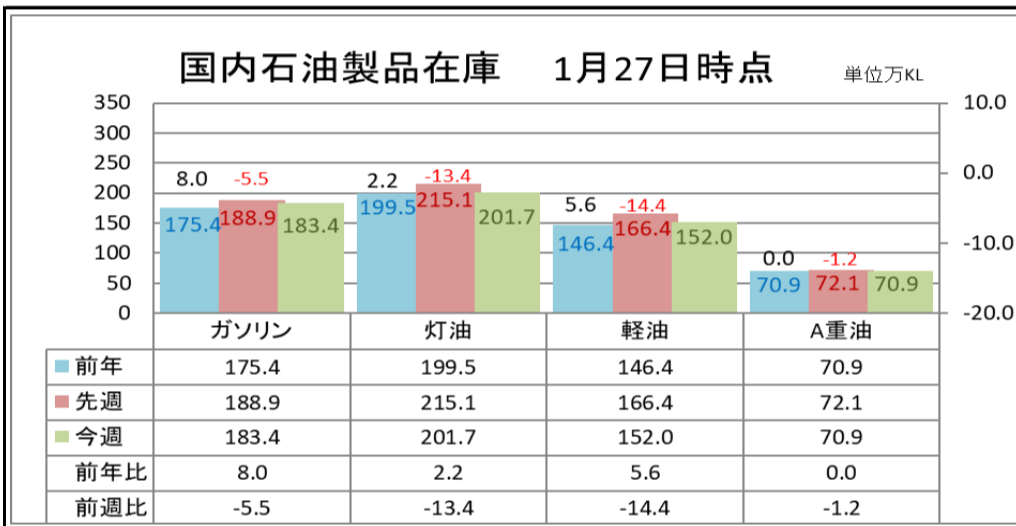
●29日、香港の高等法院(高裁)は29日、経営再建中の中国不動産開発大手、中国恒大集団に対し、清算命令を出した。これに先立ち、中国メディアは2024年の同国国内総生産(GDP)が鈍化すると予想、エネルギー消費大国である中国での景気先行き懸念が改めて注目され、売りが先行し相場は76.78ドルへ反落しました。

●30日、国際通貨基金(IMF)が30日朝に公表した最新の世界経済見通しで、2024年の世界全体の成長率を昨年10月の前回予測から上方修正。これがエネルギー需要鈍化への警戒感を和らげ、相場は77.82ドルへ反発しました。

●31日、中国の国内総生産(GDP)の約4分の1を占める不動産の不況長期化を受け指数は4カ月連続で景気の拡大・縮小を判断する節目の50を下回った。エネルギー消費大国である中国の景気停滞を背景に、原油相場は売り主導の展開となった。さらに米原油の需給引き締め懸念の後退で売り地合いが強まり、相場は75.85ドルへ反落しました。

●1日、米連邦準備制度理事会(FRB)は前日まで開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利の据え置きを決定。パウエルFRB議長は、市場に広がる次回3月会合での利下げ観測をけん制したものの、「今年のある時点で、金融引き締めを弱めるのが適切」などと述べた。一方、石油輸出国機構(OPEC)加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」はこの日、合同閣僚監視委員会(JMMC)を開き、現行の協調減産の枠組み維持を確認した。相場は76.56ドルへ反発しました。

2月2日 | 16:00現在 | WTI原油 | 74.14ドル | 為替 1ドル | 147.49円



次回元売変動予測 2/8~ 元売変動予測

ガソリン	➔	+0.3~+0.8
灯油	➔	+0.3~+0.8
軽油	➔	+0.3~+0.8
A重油	➔	+0.3~+0.8
LSA	➔	+0.3~+0.8

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+3.0円」、補助金は、「-21.4円・60%」、都合「-0.2円」の値下げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの22日時点の小売価格平均は175.0円となっております。

《2月8日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-1.0円~-0.5円」、激変緩和補助金は「-20.1円・60%」の見込みで、都合「0.3円~0.8円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-1.0円~-0.5円」  
 ※激変緩和補助金「-20.1円」 前週比1.3円  
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<ENEOS、カーボンオフセット燃料の販売開始>

ENEOSは、カーボンクレジットを活用したカーボンオフセット燃料※1の販売を開始します。具体的には、採掘から燃焼までのサプライチェーンで排出されるライフサイクル全体のCO2をカーボンクレジットでオフセットした燃料を、製造業、運輸業などの法人需要家向けに販売します。

付与するクレジットに関しては、調達、または自社で創出したJ-クレジット、ボランタリークレジット※2を活用します。なお、ボランタリークレジットは、国際基準に基づく当社独自のガイドラインにて品質を審査したもののみを対象といたします。

また、信頼性をより高めることを目的として、国際的な第三者機関である一般財団法人 日本海事協会による審査を受け、算定・運用システム手順の妥当性が確認され、第三者認証を取得いたしました。

なお、当社の系列特約販売店での販売については今後検討を進めます。

※1 販売対象:ガソリン、灯油、軽油、A重油、C重油、ジェット燃料、バンカー燃料  
 ※2 民間機関が発行する、企業の自主的な排出量削減の取り組みに利用可能なクレジット